

# 川崎区の帰宅困難者対策

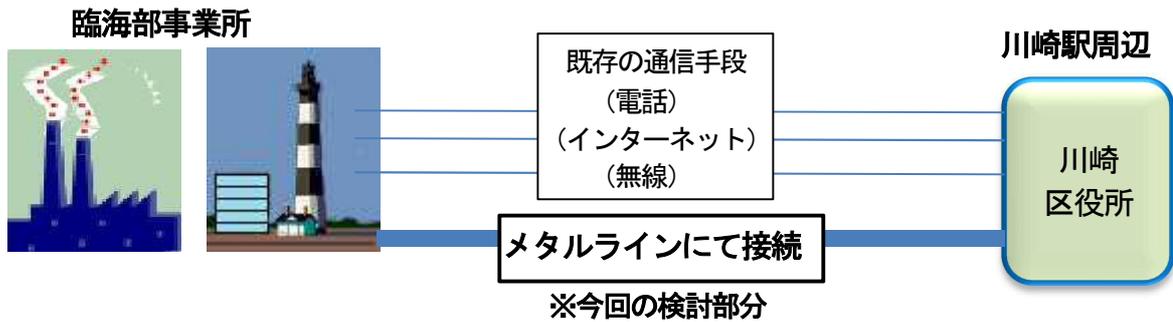
## 1 川崎区危機管理地域協議会 臨海部・帰宅困難者対策部会

臨海部：事業所数 2,300、就業人口 60,000 人 「いかに臨海部の帰宅困難者の発生を抑制するか」  
必要な情報を提供し、滞在者に冷静な行動を促し、混乱防止のため、特に臨海部の帰宅抑制を検討

### <① 金属線を活用した情報伝達の検討>

- ・既存の通信（電話・インターネット・無線等）が使用不可の際の代替手段
- ・川崎駅周辺（川崎区役所）と臨海部の事業所を既存のメタルラインで接続
- ・1対1のラインとし、情報通信手段はFAXを想定
- ・災害時はFAX等で情報の数時間毎に送受信  
（川崎駅周辺）：交通機関の運行状況、周囲の被害等（臨海部）：周囲の被害、道路状況等

### システムのイメージ



### <② 災害時の無線通信手段のガイドラインの作成>

- 東日本大震災での課題 → 使用者限定され、使用可能者が不在時に活用不可  
使用時に書類が必要で、即座に使用不可 等



災害時に限定した、円滑に情報受発信が可能となる無線通信の川崎臨海部版ガイドラインを作成

## 2 帰宅困難者一時滞在施設

- 川崎駅周辺帰宅困難者一時滞在施設：10ヶ所（川崎区内5ヶ所）
- 臨海部帰宅困難者滞在一時施設：9ヶ所



- ・各施設との通信訓練実施（毎月10日）、受信状況が良好でない場合は随時、調査し、改善
- ・各種訓練等で情報受伝達訓練を実施し、対応強化。備蓄物資の増強（簡易トイレ処理セット等）